

令和4年度自己評価シート(中間評価)

校番	202 127	学校名	広島観智学園中学校・高等学校	校長氏名	福嶋一彦	全・定・通	本・分
----	------------	-----	----------------	------	------	-------	-----

1 (1) 国際バカロレア教育 (IB プログラム) を、教育活動の主たるツールとして充実を図り、本校のミッション、ビジョンの達成を目指す

【短期(本年度)経営目標】

IB プログラムを導入した本校のアイデンティティが具現化した姿を、生徒、保護者、教職員それぞれが、交流等を通して目指す学校の姿を自らの言葉で表現するとともに、自らが関与した行動や活動について、その目的や内容を説明することができる。

【本年度行動計画】

- ・教職員研修を実施し、本校のアイデンティティが具現化した姿を共有する。
- ・留学生の保護者も意識した情報発信を行い、本校の目指す姿と教育活動の関係性を示す。
- ・留学生を含めた生徒全員が、活動の目的と本校の目指す姿の関係性を振り返る活動を意識的に取り入れる。

評価

B

【短期(本年度)経営目標】

日本の学習指導要領とIB プログラムを融合させた指導と学習の充実を図るために、学校の示す方向性を基に、IB 推進チームと教科会の間で適切なコミュニケーションを行うなどして、校内組織の活性化が図られている。

【本年度行動計画】

- ・MYP チーム会議、DP チーム会議の定期的な実施と各教科会への効果的な接続を行う。
- ・MYP チーム会議、DP チーム会議において、教科横断的な実践共有を行う。
- ・各教科会を定期的かつ効果的に実施する。

評価

B

【短期(本年度)経営目標】

校外の様々な人的・物的資源を活用したプログラムの実施により、IB プログラムの充実が図られている。

【本年度行動計画】

- ・島内企業におけるインターンシップの実施
- ・島のニーズを捉えた SA の実施
- ・各教科における校外の資源を活用したカリキュラムの充実、改善(他校連携を含む)

評価

B

1 (2) 中間評価のまとめ

評価結果の分析	・全国学力・学習状況調査の集計結果において、「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある生徒の割合」が、全国平均 43.8%に対して本校は 73.7%と非常に高い水準であった。 ・保護者に対しては、進路指導部を中心に ManageBac を通じて、IB に関する進路情報を共有している。特に毎月発行される進路通信では、国内・海外大学情報や奨学金、生徒の学習時間調査やセルフマネジメントについてなど、進路に関する様々な取組を共有している。 ・MYP チーム会議、DP チーム会議及び各教科会の定期的、効果的な実施を担保するため、各会議の実施時間を時間割の中に位置付けるとともに、議事録をクラウド上に格納することで、会議間接続のための土台となる情報資源の基盤を整備することができた。また、MYP チーム会議を教科主任会議と兼ねることで、中高一貫の教育活動がより効果的に行われるよう会議の形態の工夫を行っている。
今後の改善方針	・DP 開始に伴い、生徒のタスクマネジメントスキルの支援を優先的に行う。高1学年部とDP 科目担当者がコミュニケーションをとりながら、必要に応じて補習などを行うための時間を確保する。 ・進路指導部を中心に、学校外オンライン説明会の実施など双方向にコミュニケーションできる機会の確保に努める。 ・パーソナルプロジェクトの評価に関する研修をすべての教員が受講することで、具体的な生徒の成果物を基にMYP で学ぶべき内容と生徒への支援のあり方、MYP とDP の接続を見据えた学習活動が展開できるようにする。 ・島内企業へのインターンシップや地域のニーズに基づいた SA の継続実施に加えて、パーソナルプロジェクトにおいても地域資源を活かしたプロジェクトを実施できるように、これまでの人的資源を活用しながら生徒の企画実現に向けたサポートを組織的に行う。
学校関係者評価結果を踏まえた今後の改善方針	・IB 校として、特色のある学びを最大限に生かせるよう、生徒保護者と共に学校文化を築いていく。 ・多様な価値観や文化を尊重する学校文化の醸成に向けて、計画的かつ組織的な取組を継続する。 ・地域資源、地域人材を積極的に活用することにより、地域と共にある学校づくりを目指すとともに、本校での実践的な取組を県内の各校へ還元していく。

2 (1) 教科横断的で探究的な学習活動を展開することにより、主体的・対話的で深い学びを実現する

【短期(本年度)経営目標】 授業での学習活動に、見通しを持って粘り強く取り組み、その学習をまとめ、振り返って次につなげたり、仲間や地域の方々との対話や協働を通じて考えを広げたり深めたりすることができる。	
【本年度行動計画】 ・ATLスキルを用いて、各学年で目指す姿を、生徒及び教職員で共有する。 ・授業などの教育活動において ATL スキルが発揮され、伸長できる指導と学習を実践する。 ・ATL スキルの伸長に関する評価を定期的に行い、必要に応じて焦点化した指導を実践する。	評価
	B

【短期(本年度)経営目標】 正解が存在しない実社会の問いに生徒が向き合い、その課題解決に向けて収集・精査した情報を基に、授業で身に付けた知識・技能を活用して、自らの考えを形成し他者に表現できる。MYP の4年間を見通したプログラムを開発し、それを実践・検証する。	
【本年度行動計画】 ・ルーブリックを用いて、各教科の教科横断的な資質・能力を高める指導計画の充実を図る。 ・MYP 及び未来創造科の集大成となるパーソナル・プロジェクトの実践を通して、MYP 段階で育成する課題発見・解決能力を明確化するとともに、その実践を振り返り、未来創造科のカリキュラムの改善に活かす。	評価
	B

【短期(本年度)経営目標】 教員一人一人が「教科横断的で探究的な授業づくり」を行うために必要な研修プログラムの開発を推進するとともに効果的な指導方法や教材開発の共有化を図る。	
【本年度行動計画】 ・恒常的な授業交流を行うことができる教員研修計画に基づき、それぞれの教員が、自らを高めるための研究・研修に積極的に取り組み、自己変革できる教員集団を目指す。 ・IB 教育に初めて従事する着任者に対して、各教科主任とIB 推進チームが協力して、単元づくり等において周囲からのサポートやフィードバックを得やすい環境や機会を提供する。	評価
	B

2 (2) 中間評価のまとめ

評価結果の分析	・本年度より焦点化しているコミュニケーションスキル(言語の使用)については、ATL スキルの中でも抽象度が高く、教員アンケートからも、指導における難しさを実感している教員の割合が高い。 ・生徒は各学年で身につけるべきATLリストを元に、各教科での活動と自身が発揮すべきATLとを関連付ながら、学習している。約 92%の生徒が「学級の生徒との話し合い活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と回答しており、グループ内での協働の意義を理解し、本校の特徴である協働的な学びを実践しようとしている。 ・一人の教員が1～2名の生徒に対してスーパーバイザーとして、パーソナル・プロジェクトの指導及び公式な面談を実施したことで、生徒全員が期限内に自身のプロジェクトを完遂させることができた。個人で評価を行い、後にグループ評価を行なったことで、評価の標準化を一定程度図ることができた。 ・教員間でパーソナル・プロジェクトのルーブリック評価への理解に差があった。 ・授業交流では、月々の授業観察推奨教科を定め、恒常的に授業交流を行うための仕組みを作っているが、学校全体を巻き込んだ取組となっていない。
今後の改善方策	・生徒ごとに ATL の定着状況が異なるため、学年会と連携した個別指導を行う。中学校第3学年生徒については、パーソナル・プロジェクトが開始することを鑑み、MYP 段階で自身が身につけたATLを整理し、意識的に活用することができるよう働きかけを行う。 ・12月の教員研修にて、パーソナル・プロジェクトの評価に関する研修を実施し、教員それぞれがルーブリックに対する理解を深め、MYP 段階で生徒に身に付けさせるべきスキルとその取組について見通しを持てるような研修を計画する。 ・着任者に対する研修においては、着任者全員を対象とした研修は時間的な制約もあるため難しい。そのため、その時々に応じたIBに関する取組の共有やミーティングへの参加を促していく。まずは、各教科の単元実施に必要な指導計画の立て方について、教科主任等と連携しながら実践的に理解を深めていく。
学校関係者評価結果を踏まえた今後の改善方策	・日本人生徒と留学生が共に安心して学べるように、各教科での言語活動の工夫を一層図っていく。 ・長期的な視点をもち、持続可能性を意識して、PDCAを働かせながら、計画的、継続的に改善を図っていく。 ・教科横断的な学びや探究的な学びの充実に向けて、ATLを意識してデザインしたカリキュラムを協働して実施していく。

3 (1) 寮生活における多種多様な人とのコミュニケーション活動等を通して、将来のリーダーとしての人格の陶冶に努める

【短期(本年度)経営目標】 集団への所属感や連帯感を深め、集団の構成者であることを自覚し、人と人との触れ合いやつながりを深めていくことができるようにする。	
【本年度行動計画】 ・生徒会活動と寮での係活動とを関連付け、一人一人がリーダーとフォロワーの両面を経験し、様々な役割に対して、責任感を持って取り組み、集団生活の安定に向けて貢献できるようにする。 ・自発的に集団生活におけるルールやマナーを守り、個の役割を責任持って実践できる寮の組織づくりを行う。	評価 A

【短期(本年度)経営目標】 生徒一人一人が、寮生活におけるきまりを厳守し、主体的に規律ある生活を通して、安心して充実した寮生活を送れていると感じることができるようにする。	
【本年度行動計画】 ・寮則の意味や目的を考えさせ、何のために守らなければならないのかを理解し実践できるような機会を創出し、評価場面を設定する。 ・異年齢集団での交流や寮スタッフとのコミュニケーションの充実を図るための機会を通して、協働することや、他者の役に立ったり貢献したりすることの喜びを得られる活動を充実させる。	評価 A

【短期(本年度)経営目標】 生徒一人一人が、自己の健全な生活を実現するために、食に関する意識を高め、望ましい食習慣を身に付けている。	
【本年度行動計画】 ・日々の食事指導及び食に関する指導を行い、食事のマナーや望ましい栄養などの食生活に関する正しい知識を習得させる。 ・地場産物を活用した郷土料理の提供を通して、食事に興味・関心をもたせる。	評価 B

3 (2) 中間評価のまとめ

評価結果の分析	・寮生活に関するアンケート調査項目「異年齢集団での交流において、助け合ったり、同じ目標に向かって努力したりすることで、寮生活を充実させることができている。」において、ユニットの生活や寮行事において、ユニットのメンバーやその他のメンバーとコミュニケーションを取り、お互いに協力し合うことができているという回答は、92%であった。普段のユニットの生活や寮行事においては、お互いにコミュニケーションを取り、協力をしながら寮生活を充実させることができている。 ・寮生活に関するアンケート調査項目「寮生活において自分の役割に対して責任を持って取り組むことができている。」において、リーダーや係活動を中心として、寮生活の改善に取り組んでいる回答は100%であった。一方、リーダーまたは、フォロワーとして、寮生活の改善に貢献している回答は、87%であった。全体的によりよい寮生活を実現するために、意識を高く持っていることが伺えるが、一部の生徒は、自身の役割や責任をもち、集団の一員としての自覚を持つことが難しく、全体で掲げた目標達成に貢献するまでに至っていないことが予想される。 ・寮生活に関するアンケート調査項目「集団生活におけるルールやマナーの目的を理解し、実践を通して、安心・安全な寮生活に貢献することができる。」において、寮則に記載されている集団生活におけるルールやマナーの目的を理解し、ある程度、実践できている、または実践できていると答えた回答は、99%であり、集団として、規範意識の向上が伺える。一方で、寮則に記載されている集団生活におけるルールやマナーの目的を理解し、ある程度、実践するとともに、他者へ声かけをすることができる回答は、30%に止まっており、半分以上の生徒は、生活の場面で他者との関わりに対して消極的になっていることが伺える。特に日常生活の中のルールやマナーに関する場面で、積極的に相手と関わることに困難を抱えていることが予想される。 ・普段の寮生活や寮行事では、コミュニケーションを取り、お互いに協力をするできている一方で、寮生活のルールやマナーに関する場面でのコミュニケーションや、自身の言動に責任や自覚を持たせるような適切な指導と支援が必要である。 ・食生活に関するアンケートにおいて、肯定的な回答が約 81%であり、今年度の目標値を下回っている。アンケートの中で「日本の伝統的な食文化や行事食」「諸外国の食文化」「食品ロス」について興味・関心があるという肯定的割合が高い。「諸外国の食文化」「食品ロス」については、肯定的割合がいずれも 80%を超えており、興味・関心度が高い。「諸外国の食文化」については、今年度から高等学校の開校に伴い留学生等を受け入れがあったことやグローバルな視野を大切にするという学校の特徴から肯定的割合が高いものと考えられる。また、食に関する授業で食品ロスについて取り上げ、日頃から SDGs について考える機会もあることから、こちらについても興味・関心度が高かったのではないかと考えられる。
---------	--

	・「正しい手洗い」「食事のあいさつ」「配膳・下膳時にお礼を言う」については、肯定的割合約99%と全体的に食事のマナーの定着が伺える。一方で、「食事を残すことがあるか」については、いずれも肯定的割合が約70%であることから、残食量が多い現状の要因には「好き嫌い」や「食事の味や内容」以外にも提供する食事量も関連性があると言える。
今後の改善方策	・寮生活における自治的活動を促進し、一人一人の生徒が寮生活に貢献することができるような取り組みを行う。リーダーや係の役割を担っていない生徒についても、取組の中で、ユニットや寮全体に貢献できるような役割を持たせることで、全ての生徒が責任と自信を持たせるとともに、自然発生的に生徒同士が声をかけ合い、助け合うといった有機的な関わり合いができる機会を設ける。 ・栄養教諭と連携し、LHR を利用して食に関する知識・理解を深めたり、食生活を振り返らせたりすることで、生徒自身の自己管理能力を高める。また、食と健康について、外部リソースを利用しながら、生徒の意識向上のための年間プログラムの作成を行う。
学校関係者評価結果を踏まえた今後の改善方策	・生徒の自治的活動を充実させるとともに、さまざまな生徒が自身の特性や適性を生かし、学校生活及び、寮生活に貢献できるような場面や機会を創出していく。 ・他校の実践を参考に食育プログラムを作成し、生徒が食事と健康に関する理解を深める機会の提供を増やす。

4（1）働き方改革に関する短期（本年度）目標

1 短期(本年度)経営目標 【短期(本年度)経営目標】 教員が、子供と向き合う時間が確保されていると感じることができている。	
【本年度行動計画】 子供と向き合う時間の定義について、全体研修等で理解を深め、この時間の確保のために必要な方策を検討し、実践する。	評価
	B

【短期(本年度)経営目標】 教職員全員が勤務時間に対して高い意識を持ち、時間外における勤務を縮減している。	
【本年度行動計画】 本校において設定した入退校時刻を意識した業務遂行ができるよう各分掌や学年で検討し、好事例を全体で共有する。	評価
	B

【短期(本年度)経営目標】 教職員に対して、全体・学年・分掌において、形態を工夫しながら、働き方改革に関する研修を実施している。	
【本年度行動計画】 働き方改革取組方針等について、全体研修等で十分理解を深めるとともに、自らの取組状況を振り返り、課題や対策を見出す機会を設定する。	評価
	B

4（2）中間評価のまとめ

評価結果の分析	・4月 22 日(金)の職員会議で、「令和3年度の働き方改革に係る各分掌、学年の振り返り」を示し、今年度も働き方改革に向け、取組を継続していくことを周知するとともに、学校衛生委員会では在校時間の縮減に向けて意識統一を図った。昨年度と比較して、日頃からの声掛けのみならず、タイムマネジメントを意識し、定時退校日に定時に退校する職員が増加した。加えて年次有給休暇取得の推進等、在校時間縮減や働き方改革推進に向けた、具体的な行動が見られるようになった。 ・昨年度同様、現時点で約 80%の教職員の在校時間が 45 時間以下となっている。 ・9月 30 日(金)に実施した職員研修において、中央教育審議会答申、本県の学校における働き方改革取組方針等の資料を活用し、なぜ学校で働き方改革を推進する必要があるのかを再度、協議した。「子供と向き合う時間の確保」のために働き方改革に努めることや具体的な数値目標についても再確認した。研修で実施したアンケート調査の結果から 83%
---------	---

	の教員が、「子供と向き合う時間が確保されていると感じることができている」ことが分かった。
今後の改善方策	・働き方改革取組方針をふまえ、課題に応じて取組を工夫するとともに、スクラップ・アンド・ビルドに努めていく。 ・持続可能性の視点から、下半期においては、主任に対する人材育成を行い、マネジメント力の向上を図ることで、業務の見直しや業務分担の平準化を推進していく。
学校関係者評価結果を踏まえた今後の改善方策	・働き方改革に対して教職員一人一人が当事者意識を持ち、引き続き在校時間の縮減に努める。 ・教職員の年齢構成やワークライフバランスを踏まえ、OJTの視点から人材育成に努め、業務の平準化につなげていく。 ・職員一人一人の資質・能力を高め、学校全体としてのタイムマネジメント力の向上に努める。